

目 次

実 施 要 領	1
1. 県下産業全体の景況	2
(1) 主要景況項目のあらまし	2
(2) 全国・九州ブロックに対する 本県景況比較のあらまし	3
(3) 今後の見通しについて	4
2. 県下産業別の景況	5
売上額から見た天気図	5
(1) 製造業の動向	6
(2) 建設業の動向	9
(3) 小売業の動向	12
(4) サービス業の動向	15

D.Iとは

D.Iとはディフュージョン・インデックスの略です。これは企業経営者の景気動向を表す指標として利用されています。算出方法は増加（上昇・好転）企業割合から減少（低下・悪化）企業割合を差し引いたものです。D.Iがプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）、原材料又は商品の仕入れ単価の場合はプラスなら上昇気運、マイナスなら低下気運となる。プラス、マイナス同数の場合はD.Iはゼロとなります。例えば、売上額で増加企業50%、不変企業30%、減少企業20%の場合、D.Iは $50 - 20 = 30$ となり、全体として経営者の売上額に対する強気の度合いを表しています。

はじめに

中小企業の景気動向について、その実態と要因を四半期ごとに分析し、業種間の比較によって差異分析を行い、その分析結果に基づき、今後の経営活動の健全な発展を図るために業種別の景況情報を提供する。

実施要領

1. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問面接聞き取り調査
2. 調査時点 平成27年6月1日（月）
3. 調査対象時期 平成27年4月～6月
4. 調査対象企業 久山町・筑紫野市・宗像市・大刀洗町・八女市・柳川市・遠賀町・築上町・飯塚市・添田町の各商工会地区 150企業
5. 有効回答企業数 149企業（有効回答率99.3%）
6. 調査対象と回答企業の構成

業種	区分	調査対象		有効回答	
		企業数	構成比	企業数	構成比
製造業		28	18.7%	28	18.8%
建設業		22	14.7%	22	14.8%
小売業		43	28.7%	43	28.9%
サービス業		57	37.9%	56	37.5%
合計		150	100.0%	149	100.0%

7. 分析担当者
嘱託専門指導員 斎藤 琢治
嘱託専門指導員 井上 博

1. 県下産業全体の景況

今期（平成 27 年 4 月～6 月）の県下産業全体（製造業・建設業・小売業・サービス業）の景況は〈図 1〉の通りである。前年同期（平成 26 年 4 月～6 月）の D.I 値と比較すると売上額（建設業は完成工事額）は 4.9 ポイントの改善、採算は 6.7 ポイントの改善、資金繰りは 9.7 ポイントの改善となっており、全ての D.I 値で改善となっている。また、前回調査時（平成 27 年 1 月～3 月）の D.I 値と比較すると売上額は 9.4 ポイントの改善、採算は 7.3 ポイントの改善、資金繰りは 5.4 ポイントの改善となっており、全ての D.I 値で改善となっている。概ね、消費税増税前の水準あたりまで改善してきている。

（1）主要景況項目のあらまし

① 売上額（完成工事額）の状況

県下産業全体の売上額 D.I 値を前年同期（平成 26 年 4 月～6 月）と比較すると 4.9 ポイント改善、前回調査時（平成 27 年 1 月～3 月）と比較すると 9.4 ポイント改善している。前年同期からの改善の要因は、製造業と建設業で 8 ポイント台の悪化が見られるものの、小売業で 18.4 ポイントの大幅な改善、サービス業で 6.9 ポイント改善しているためである。また、前回調査時からの改善の要因は、製造業で 4.7 ポイント悪化、サービス業で 1.4 ポイント悪化したものの、建設業で 6.1 ポイント改善、小売業で 37.0 ポイントの大幅な改善のためである。産業全体の売上額 D.I 値としては、3 期連続で悪化傾向が続いていたが前回に改善に転じ今回も改善傾向を示している。

② 採算の状況

県下産業全体の採算 D.I 値を前年同期（平成 26 年 4 月～6 月）と比較すると 6.7 ポイント改善、前回調査時（平成 27 年 1 月～3 月）と比較すると 7.3 ポイント改善している。前年同期からの改善の要因は、建設業で 23.1 ポイントの大幅な悪化がみられるものの、小売業で 24.0 ポイントの大幅な改善をはじめ、製造業で 6.4 ポイント改善、サービス業で 5.9 ポイント改善したため産業全体の採算 D.I 値を押し上げている。

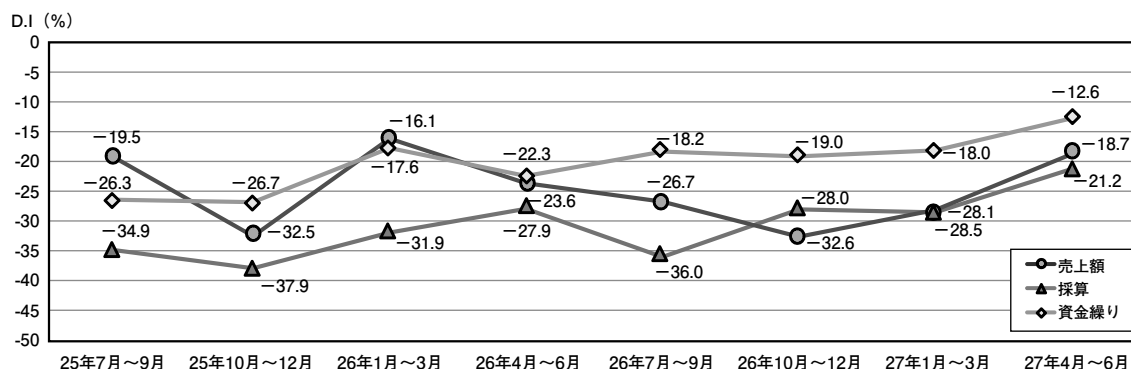
また、前回調査時からの改善の要因は、建設業で 6.5 ポイント悪化、サービス業で 1.2 ポイント悪化したものの、製造業で 24.7 ポイントの大幅改善、小売業でも 14.7 ポイント改善したため産業全体の採算 D.I 値を押し上げており消費税増税前の水準を 3 期連続で上回っている。

③ 資金繰りの状況

県下産業全体の資金繰り D.I 値を前年同期（平成 27 年 4 月～6 月）と比較すると 9.4 ポイント悪化、前回調査時（平成 27 年 1 月～3 月）と比較すると 5.4 ポイント改善している。前年同期からの改善の要因は、製造業で 1.5 ポイントの悪化、建設業で 17.3 ポイント悪化が見られたものの、小売業で 12.8 ポイント改善、サービス業で 23.1 ポイントの大幅な改善となったため産業全体の資金繰り D.I 値を押し上げている。

また、前回調査時からの改善の要因は、製造業で 1.0 ポイント悪化したものの、建設業で 12.7 ポイントの改善をはじめ、小売業で 5.7 ポイント改善、サービス業で 6.8 ポイント改善したため、産業全体の資金繰り D.I 値を押し上げており消費税増税前の水準を上回った。

〈図 1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



(2) 全国・九州ブロックに対する本県景況比較のあらまし

① 売上額（完成工事額）

売上額の D.I 値は表-1 の通りである。今期を前年同期（平成 26 年 4 月～6 月）と比較すると製造業においては本県は 8.1 ポイントの悪化、全国ブロックでは 5.7 ポイントの悪化、九州ブロックでは 5.5 ポイントの改善となっている。

建設業においては本県は 8.9 ポイントの悪化、全国ブロックでは 15.1 ポイントの悪化、九州ブロックでは 17.5 ポイントの悪化となっており、全てのブロックの D.I 値で悪化となっている。

小売業においては本県は 18.4 ポイントの改善、全国ブロックでは 6.5 ポイントの改善、九州ブロックでは 7.0 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値で改善となっている。

サービス業においては本県は 6.9 ポイントの改善、全国ブロックでは 2.2 ポイントの改善、九州ブロックでは 1.5 ポイントの悪化となっている。

表-1 売上額（完成工事額）の状況（前年同期比 D.I 値）

業 種	全 国		九 州		福 岡	
	前年同期	今 期	前年同期	今 期	前年同期	今 期
製 造 業	△ 3.6	△ 9.3	△ 10.4	△ 4.9	△ 13.3	△ 21.4
建 設 業	0.4	△ 14.7	7.2	△ 10.3	△ 15.0	△ 23.9
小 売 業	△ 37.1	△ 30.6	△ 32.5	△ 25.5	△ 35.0	△ 16.6
サ ー ビ ス 業	△ 20.2	△ 18.0	△ 17.2	△ 18.7	△ 23.8	△ 16.9

② 採算

採算の D.I 値は表-2 の通りである。今期を前年同期（平成 26 年 4 月～6 月）と比較すると製造業において本県は 6.4 ポイントの改善となり、全国ブロックでは 2.2 ポイントの悪化、九州ブロックでは 4.3 ポイントの改善となっている。

建設業においては本県は 23.1 ポイントの悪化、全国ブロックでは 7.1 ポイントの悪化、九州ブロックでは 13.3 ポイントの悪化となっており、全てのブロックで悪化となっている。

小売業においては本県は 24.0 ポイントの改善、全国ブロックでは 6.1 ポイントの改善、九州ブロックでは 8.6 ポイントの改善となっており、全ブロックで改善となっている。

サービス業においては本県は 5.9 ポイントの改善がみられ、全国ブロックでは 5.3 ポイントの改善、九州ブロックでは 7.5 ポイントの改善となっており、全てのブロックで改善となっている。

採算の D.I 値において、前年同期における消費税増税直後と比較して今期は小売業、サービス業は全ブロックで改善を示したものの、建設業は全ブロックで悪化を示すなど業種によって傾向が大きく異なっている。

表-2 採算の状況（前年同期比 D.I 値）

業 種	全 国		九 州		福 岡	
	前年同期	今 期	前年同期	今 期	前年同期	今 期
製 造 業	△ 17.4	△ 19.6	△ 19.0	△ 14.7	△ 13.8	△ 7.4
建 設 業	△ 13.1	△ 20.2	△ 4.6	△ 17.9	△ 15.0	△ 38.1
小 売 業	△ 40.3	△ 34.2	△ 36.0	△ 27.4	△ 43.5	△ 19.5
サ ー ビ ス 業	△ 29.5	△ 24.2	△ 26.1	△ 18.6	△ 28.6	△ 22.7

(3) 今後の見通しについて

① 県下産業全体の主要項目来期見通し

全国と本県の売上額と採算の来期見通しは表-3、表-4の通りである。本県の売上額の来期見通しは今期と比較して、製造業は3.5ポイントの悪化、建設業は10.3ポイントの改善、小売業は2.3ポイントの改善、サービス業は9.4ポイントの改善と、製造業以外の業種で改善の見通しとなっている。

採算については、本県の来期の見通しは今期と比較して、製造業では25.9ポイントの悪化、建設業では8.1ポイントの改善、小売業では2.5ポイントの悪化、サービス業では18.7ポイントの改善となっている。

② 全国と本県企業の来期見通し比較

全国と本県の売上額の来期見通しを比較すると、売上額D.I値において本件は製造業を除く業種で売上額D.I値が改善の見通しとなっているが、全国ブロックではサービス業のみが改善の見通しとなっている。

一方、全国と本県の採算の来期見通しを比較すると、本県では建設業とサービス業の採算D.I値が改善の見通しとなっているのに対し、全国ブロックでは全ての業種が改善の見通しとなっている。

表-3 売上額（完成工事額）来期見通し（D.I値）





















業 種	全 国		福 岡	
	今 期	来 期	今 期	来 期
製 造 業	△ 9.3	△ 10.3	△ 21.4	△ 24.9
建 設 業	△ 14.7	△ 16.9	△ 23.9	△ 13.6
小 売 業	△ 30.6	△ 32.4	△ 16.6	△ 14.3
サ ー ビ ス 業	△ 18.0	△ 15.1	△ 16.9	△ 7.5






表-4 採算来期見通し（D.I値）

業 種	全 国		福 岡	
	今 期	来 期	今 期	来 期
製 造 業	△ 19.6	△ 16.0	△ 7.4	△ 33.3
建 設 業	△ 20.2	△ 19.6	△ 38.1	△ 30.0
小 売 業	△ 34.2	△ 32.4	△ 19.5	△ 22.0
サ ー ビ ス 業	△ 24.2	△ 22.3	△ 22.7	△ 4.0

2. 県下産業別の景況

売上額から見た天気図

期 間	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービ業
平成 26 年 4 月～6 月				
	△ 13.3	△ 15.0	△ 35.0	△ 23.8
平成 26 年 7 月～9 月				
	△ 36.7	△ 20.0	△ 36.7	△ 17.0
平成 26 年 10 月～12 月				
	△ 3.3	△ 35.0	△ 58.5	△ 28.7
平成 27 年 1 月～3 月				
	△ 16.7	△ 30.0	△ 53.6	△ 15.5
平成 27 年 4 月～6 月				
	△ 21.4	△ 23.9	△ 16.6	△ 16.9

天気図の見方					
D.I 値	100.0 ～ 30.1	30.0 ～ 10.1	10.0 ～△ 10	△ 10.1 ～△ 30	△ 30.1 ～△ 100
表示	 快晴	 晴れ	 薄曇り	 曇り	 雨

(1) 製造業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期の製造業におけるD.I値については〈図2-1〉の通りである。前年同期（平成26年4月～6月）と比較すると売上額は8.1ポイントの悪化となっており、採算は6.4ポイントの改善、資金繰りは1.5ポイントの悪化となっている。

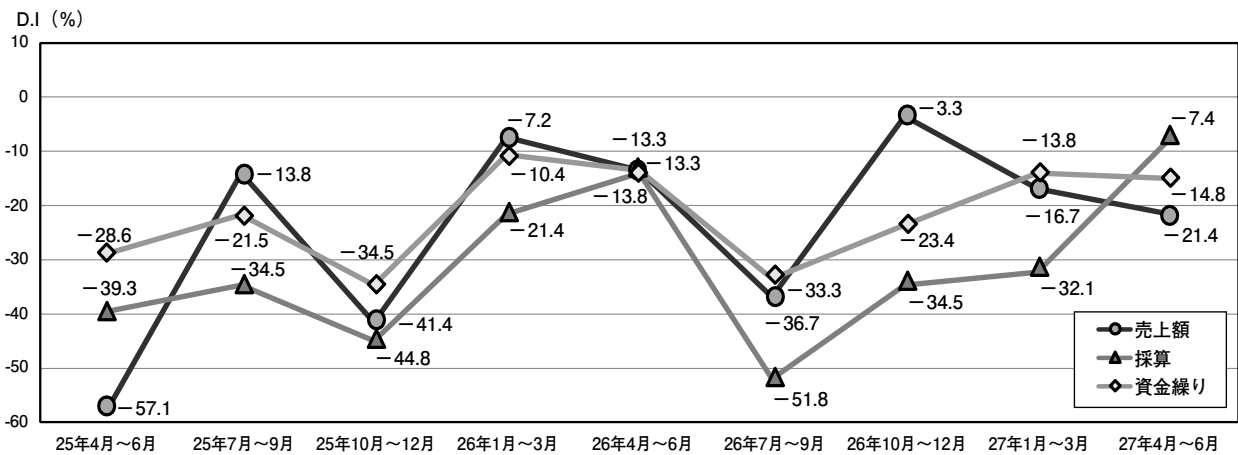
前回調査時（平成27年1月～3月）のD.I値と比較すると、売上額は4.7ポイントの悪化となっており、採算は24.7ポイントの改善、資金繰りは1.0ポイントの悪化となっている。

上記の背景について、〈図2-2〉、〈図2-3〉を見ると、前年同期比との比較では、売上額は「増加」「減少」の割合が共に縮小したものの「増加」の縮小幅が大きかったため全体として悪化となっている。採算も「好転」「悪化」の割合は共に縮小したものの、「好転」の縮小幅の方が小さかったため全体として改善となっている。

また、前回調査時からの比較でも、売上額は「増加」「減少」の割合が共に縮小したが、「増加」の縮小幅が大きかったため全体として悪化となっている。採算は「好転」の割合が拡大し、「悪化」の割合が縮小したため全体として改善となっている。

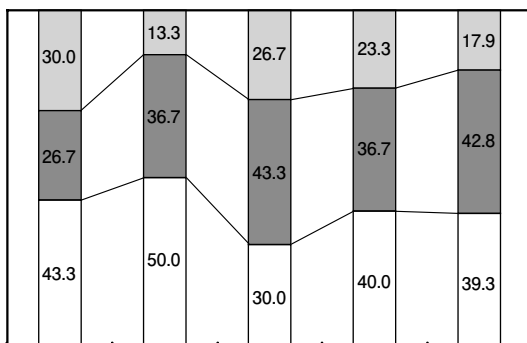
製造業においては、売上額については前回から悪化傾向となっているが、採算については前々回、前回調査時と改善傾向が続いている。

〈図2-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



〈図2-2〉 売上額の推移

（単位：％）

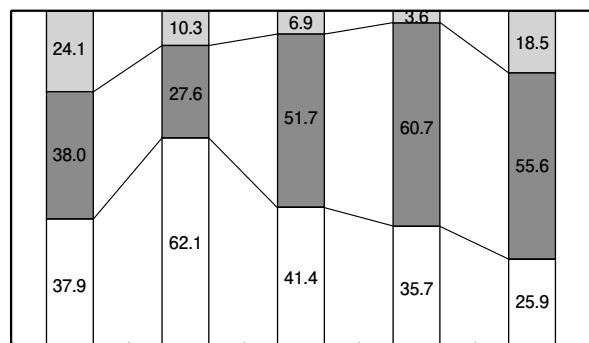


26年4月～6月 26年7月～9月 26年10月～12月 27年1月～3月 27年4月～6月

□ 製造業減少 ■ 製造業不変 □ 製造業増加

〈図2-3〉 採算の推移

（単位：％）



26年4月～6月 26年7月～9月 26年10月～12月 27年1月～3月 27年4月～6月

□ 製造業悪化 ■ 製造業不変 □ 製造業好転

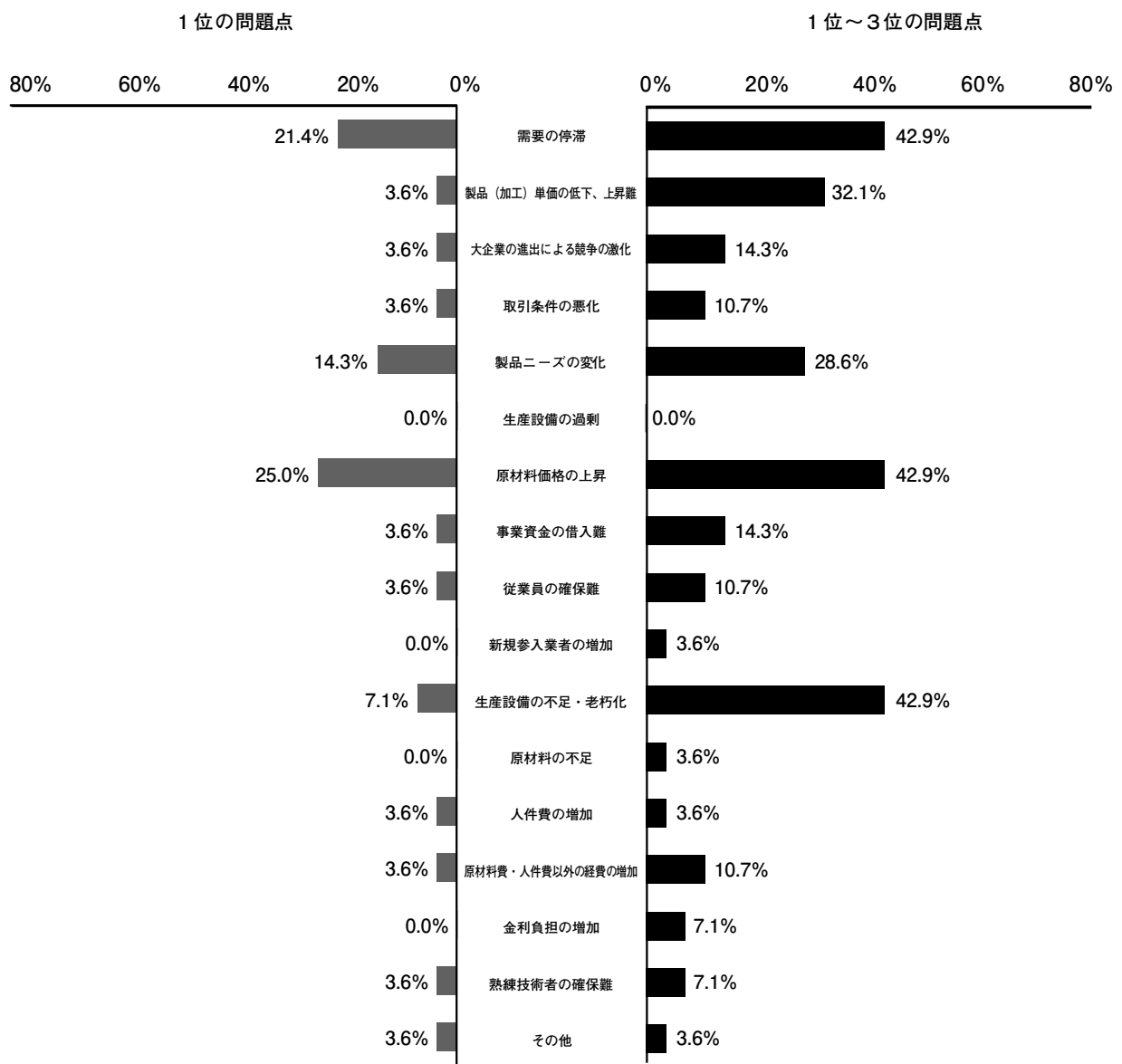
2. 経営上の問題点

製造業における経営上の問題点は〈図2-4〉の通りである。1位の問題点は「原材料価格の上昇」(25.0%)、次いで「需要の停滞」(21.4%)、「製品ニーズの変化」(14.3%)が続いており、他の項目を大きく上回っている。

1位～3位の問題点では前回同様に「原材料価格の上昇」「生産設備の不足・老朽化」に加え「需要の停滞」(共に42.9%)が1位を占め、次いで「製品(加工)単価の低下、上昇難」(32.1%)、「製品ニーズの変化」(28.6%)が続いている。

製造業の問題点は、引き続き同様の項目が上位を占めている。

〈図2-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

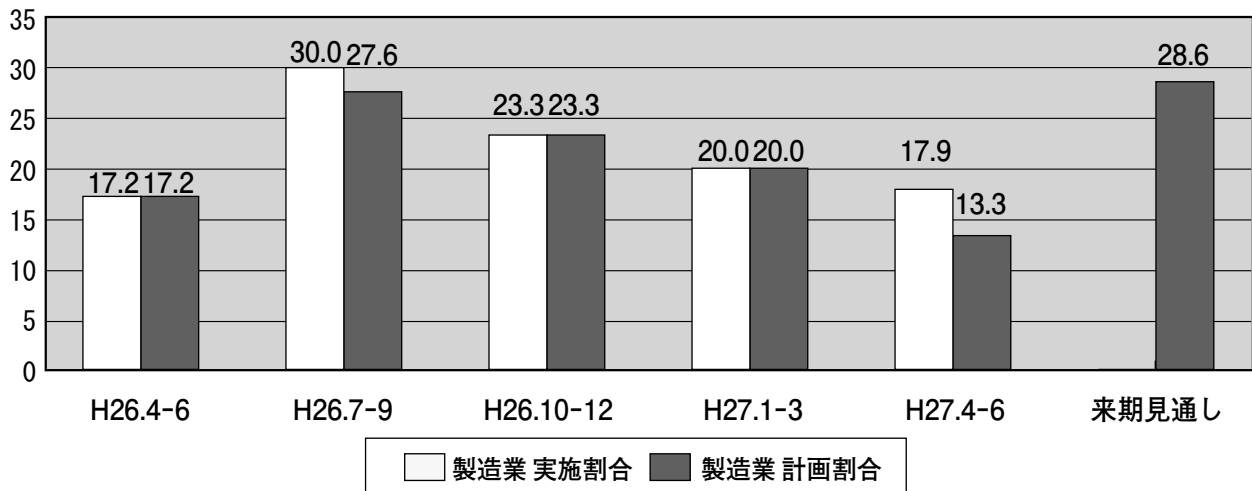
製造業における設備投資は今回 13.3% の予定に対し 17.9% の企業が実施し計画を上回っているものの前回よりも減少している。内容は OA 機器が最も多く実施され大きく計画を上回っている。その他は生産設備、付帯施設が実施されているがいずれも計画は下回っている。

また、次回（平成 27 年 7 月～9 月）に新規設備投資を予定している企業は 28.6% と投資意欲はここ 1 年の計画の中では最も意欲的である。生産設備の割合が多く、車両運搬具、付帯施設、OA 機器が計画されている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	26年	26年	26年	27年	27年	27年
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
実施した	17.2	30.0	23.3	20.0	17.9	
	17.2	27.6	23.3	20.0	13.3	28.6
計画している	0.0	11.1	28.6	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土地	0.0	33.3	28.6	16.7	0.0	
	20.0	37.5	42.9	16.7	50.0	0.0
工場建物	60.0	55.6	57.1	66.7	20.0	
	100.0	75.0	42.9	83.3	50.0	50.0
生産設備	40.0	33.3	28.6	33.3	0.0	
	20.0	37.5	28.6	16.7	0.0	25.0
車両・ 運搬具	0.0	22.2	14.3	16.7	20.0	
	20.0	0.0	28.6	16.7	25.0	25.0
付帯施設	40.0	11.1	0.0	16.7	80.0	
	0.0	0.0	14.3	0.0	25.0	12.5
OA 機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生 施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	20.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
実施していない	82.8	70.0	76.7	80.0	82.1	
	82.8	72.4	76.7	80.0	86.7	71.4



(2) 建設業の動向

1. 主要景況項目の動向

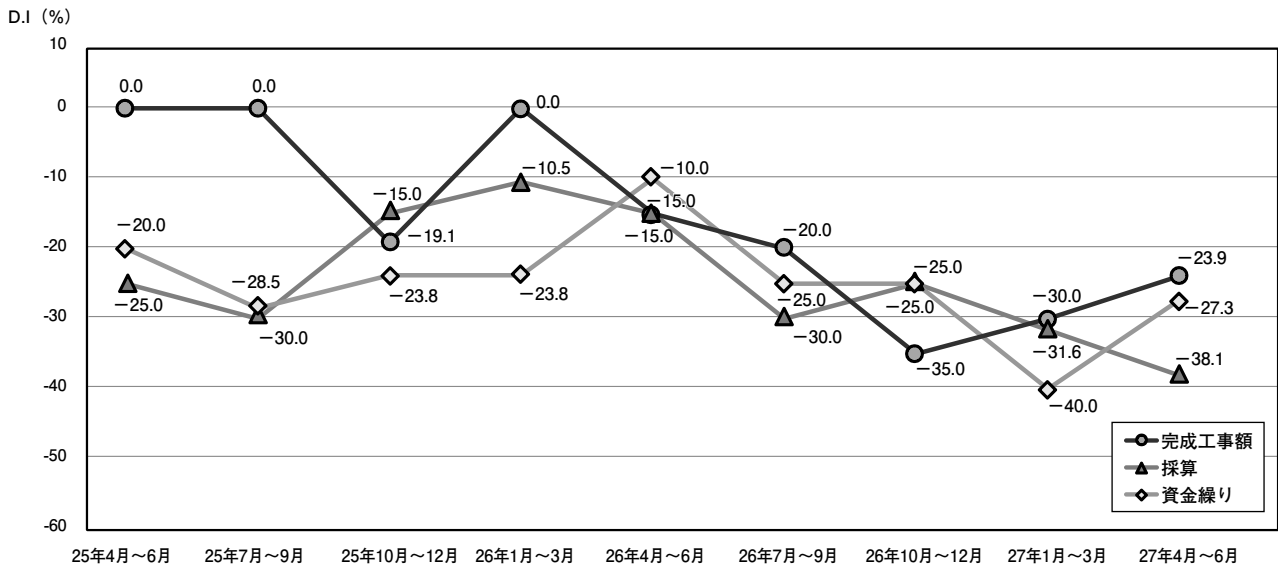
今期の建設業における D.I 値については〈図3-1〉の通りである。前年同期（平成 26 年 4 月～6 月）と比較すると完成工事額は 8.9 ポイントの悪化、採算は 23.1 ポイントの大幅な悪化、資金繰りは 17.3 ポイントの悪化と、全ての D.I 値で悪化となっている。

前回調査時(平成 27 年 1 月～3 月)の D.I 値と比較すると完成工事額は 6.1 ポイントの改善、採算が 6.5 ポイントの悪化、資金繰りは 12.7 ポイントの改善となっている。

上記の背景として、〈図3-2〉、〈図3-3〉を見ると、前年同期との比較では、完成工事額は「増加」「減少」の両方の割合が縮小したものの、「増加」の縮小幅の方が大きく全体として悪化となっている。採算は「好転」「不変」の割合が縮小し、「悪化」の割合が大きく拡大したため全体として大幅な悪化となっている。

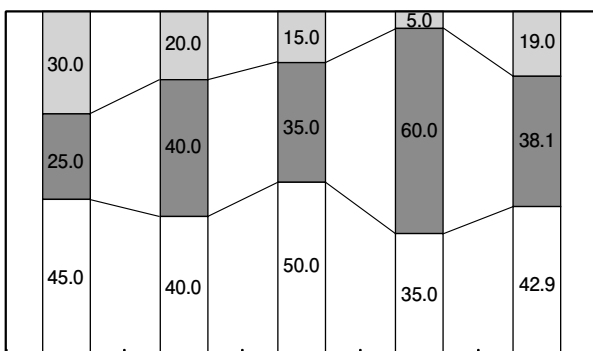
前回調査時との比較については、完成工事額は「増加」「減少」の両方の割合が拡大したが「増加」の拡大幅が大きく、全体として改善となっている。採算は「好転」の割合が縮小し「悪化」「不変」の割合が拡大したため全体として悪化となっている。

〈図3-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



〈図3-2〉 完成工事額の推移

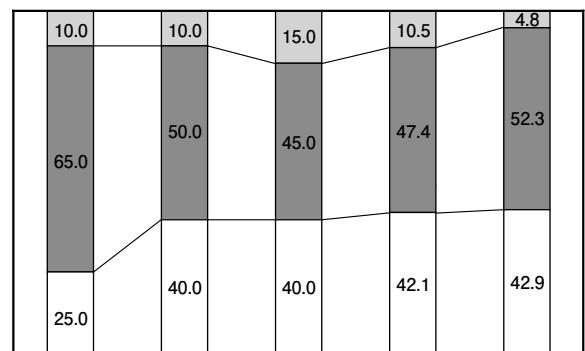
(単位：%)



□ 建設業減少 ■ 建設業不変 □ 建設業増加

〈図3-3〉 採算の推移

(単位：%)



□ 建設業悪化 ■ 建設業不変 □ 建設業好転

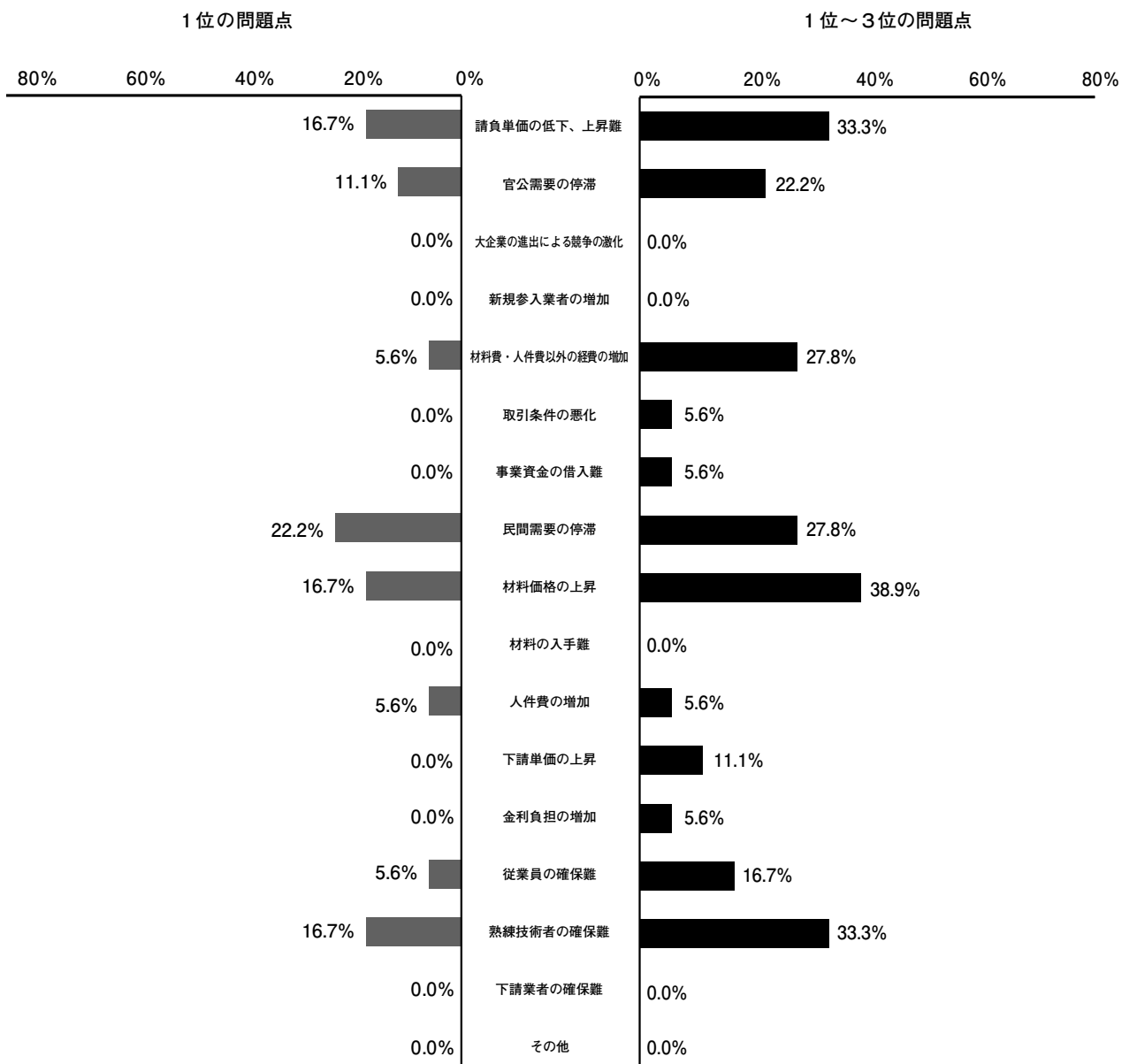
2. 経営上の問題点

建設業における経営上の問題点は〈図3-4〉の通りである。1位の問題点は「民間需要の停滞」(22.2%)となっており、次いで「請負単価の低下、上昇難」「材料価格の上昇」「熟練技術者の確保難」(共に16.7%)が続いている。

1位～3位の問題点では、「材料価格の上昇」(38.9%)が最も高く、次いで「熟練技術者の確保難」「請負単価の低下、上昇難」(共に33.3%)、「材料費・人件費以外の経費の増加」「民間需要の停滞」(共に27.8%)が続いている。

建設業における問題点は、需要、価格・コスト、人材に関する内容が拡大している。

〈図3-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

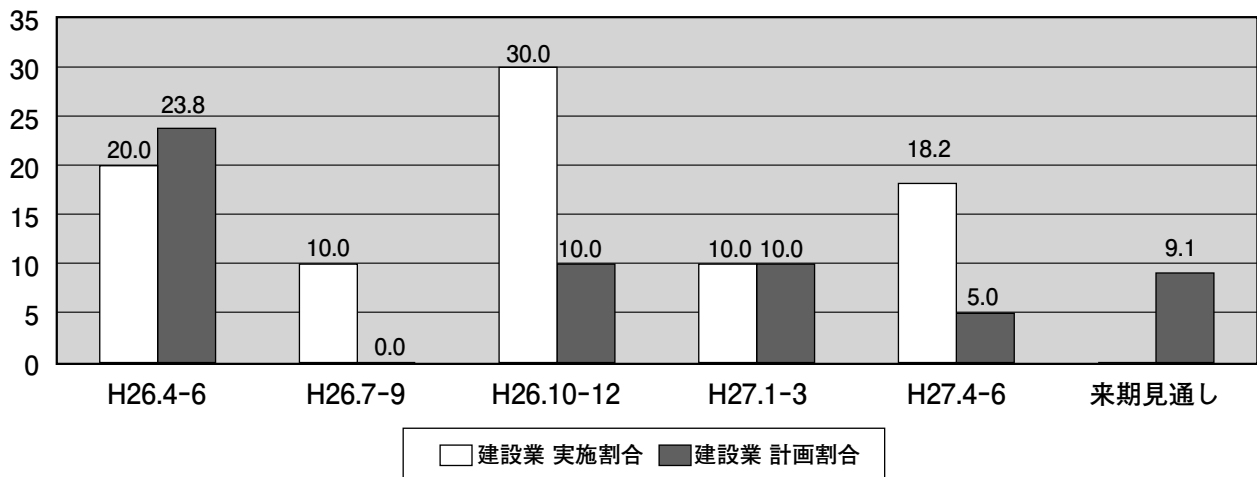
建設業における設備投資の予定は5.0%であったが、実際は18.2%と計画を上回る企業が実施した。内訳は車両・運搬具が計画を下回ったものの割合が大きく、次いで建物、建設機械などとなっている。

また、次回（平成27年7月～9月）に新規投資を予定している企業は9.1%であり、投資意欲は増加しつつも高い水準とは言えない。車両運搬具、付帯施設が計画されている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	26年	26年	26年	27年	27年	27年
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
実施した	20.0	10.0	30.0	10.0	18.2	
	23.8	0.0	10.0	10.0	5.0	9.1
計画している	25.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
	20.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建物	25.0	50.0	16.7	50.0	25.0	
	20.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
建設機械	50.0	100.0	33.3	50.0	50.0	
	40.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
車両・運搬具	25.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
付帯施設	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	
	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
OA 機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生施設	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	80.0	90.0	70.0	90.0	81.8	0.0
	76.2	100.0	90.0	90.0	95.0	90.9



(3) 小売業の動向

1. 主要景況項目の動向

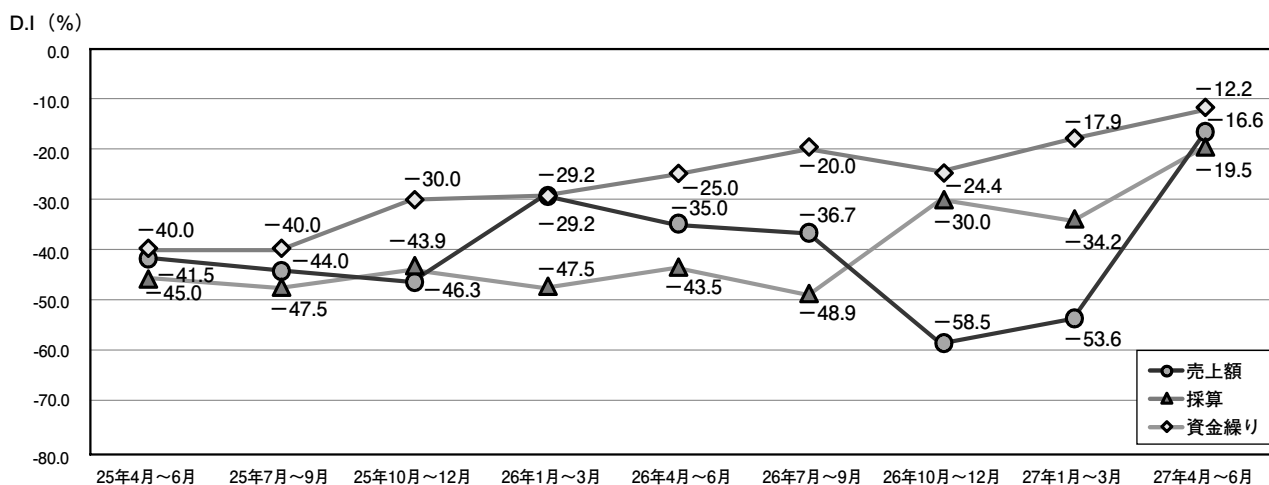
今期の小売業における D.I 値については〈図4-1〉の通りである。前年同期（平成 26 年 4 月～6 月）と比較すると売上額は 18.4 ポイントの改善となっており、採算は 24.0 ポイントの改善、資金繰りは 12.8 ポイントの改善と、全ての D.I 値で改善となっている。

前回調査時（平成 27 年 1 月～3 月）の D.I 値と比較すると売上額は、37.0 ポイントの改善となっており、採算は 14.7 ポイントの改善、資金繰りは 5.7 ポイントの改善と、全ての D.I 値で改善となっている。上記の背景について、〈図4-2〉、〈図4-3〉を見ると、前年同期比との比較では、売上額は「増加」の割合が大きく拡大し、「減少」の割合が縮小したため全体として改善となっている。採算も、「好転」の割合が拡大し「悪化」の割合が大きく縮小したため全体として改善となっている。

また、前回調査時からの比較では、売上額は「増加」の割合は大きく拡大し、「減少」の割合も大幅に縮小しており、全体として大幅改善となっている。採算は「好転」の割合が大きく拡大し「悪化」の割合が縮小したため全体として改善となっている。

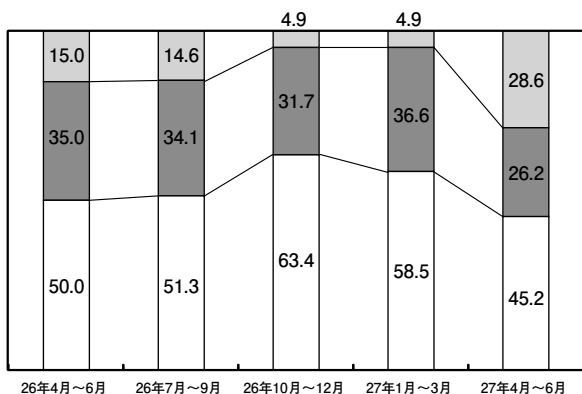
売上額については消費税増税後から悪化傾向が続いていたが前回調査時から改善傾向が強まっている。

〈図4-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



〈図4-2〉 売上額の推移

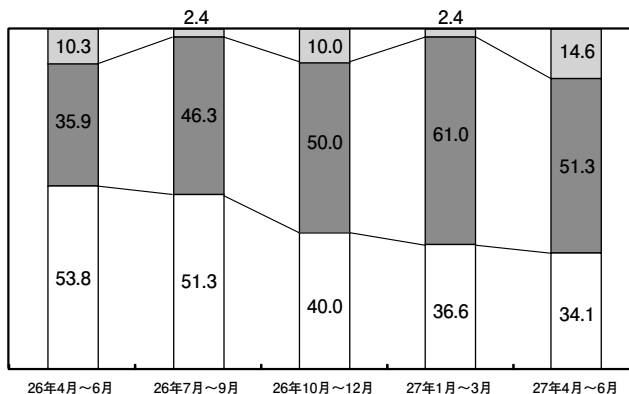
(単位：%)



□ 小売業 減少 ■ 小売業 不変 ▨ 小売業 増加

〈図4-3〉 採算の推移

(単位：%)



□ 小売業 悪化 ■ 小売業 不変 ▨ 小売業 好転

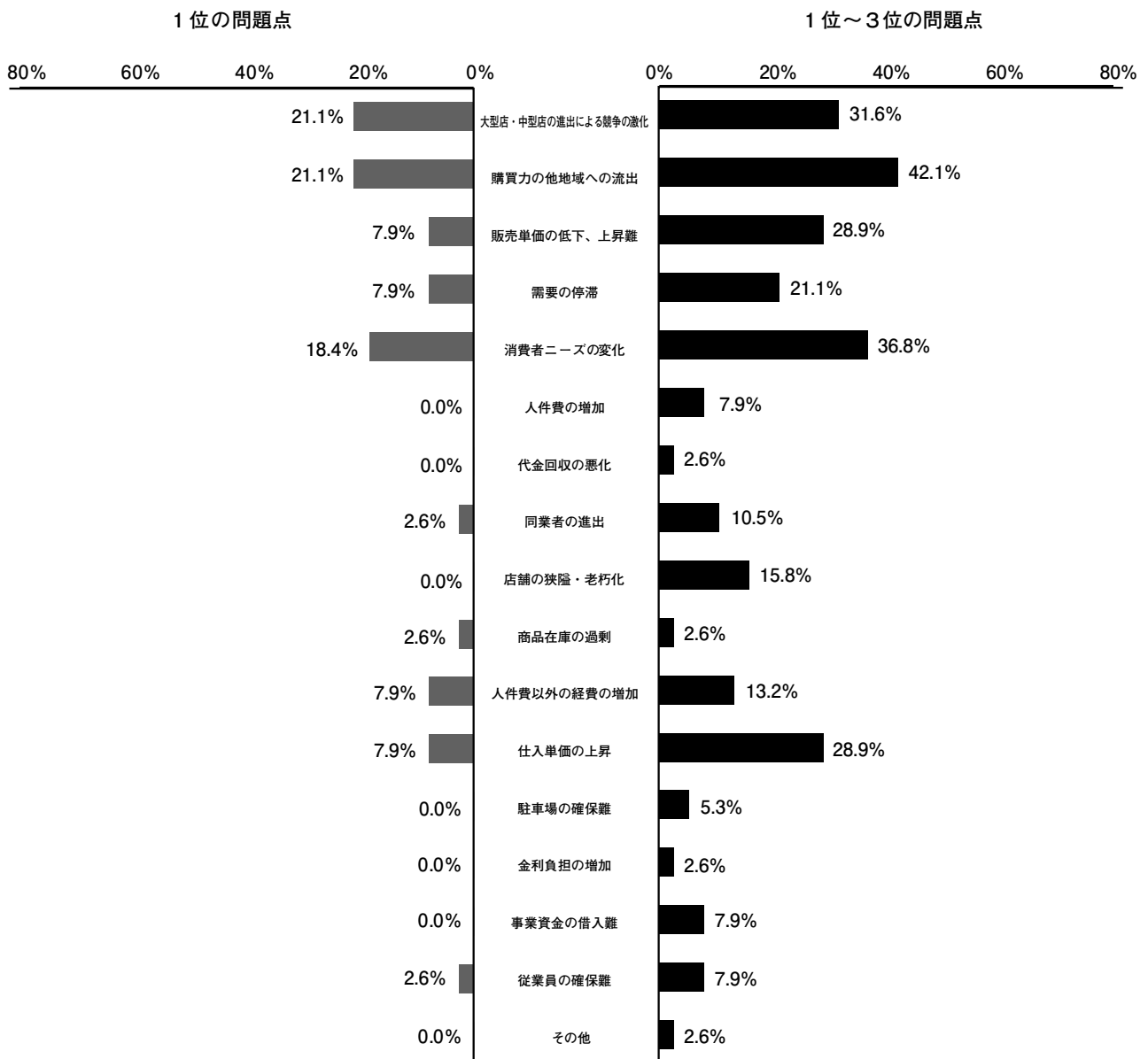
2. 経営上の問題点

小売業における経営上の問題は〈図4-4〉の通りである。1位の問題点は1年間以上に渡り引き続き「大型店・中型店の進出による競争の激化」(21.1%)となっている。「購買力の他地域への流出」も同じく1位となっている。次いで「消費ニーズの変化」(18.4%)が問題となっており固定化したテーマが継続している。

1位～3位の問題点においては「購買力の他地域への流出」(42.1%)、「消費者ニーズの変化」(36.8%)、「大型店・中型店の進出による競争の激化」(31.6%)が継続して上位を占めている。

小売業の問題点は、硬直化傾向が見受けられ、顧客ニーズや市場価格の変化への対応力に基づく競争力の低下に打開策が見いだせていない。

〈図4-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

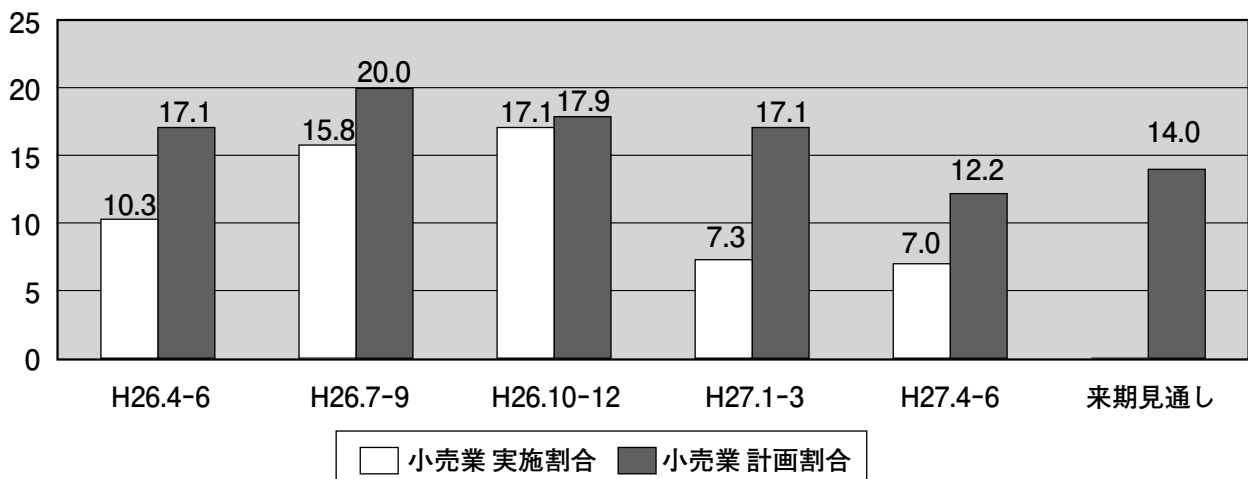
小売業における設備投資は今回 12.2%の予定に対し、7.0%の割合の企業が実施した。内容は、付帯施設、車両・運搬具が計画を上回り、計画は下回ったものの店舗が続いている。

また、次回（平成 27 年 7 月～9 月）に新規設備投資を予定している企業は 14.0%となっており投資意欲は引き続き高い水準とは言えない。計画内容は、車両・運搬具、店舗、付帯施設、販売設備、OA 機器と多岐にわたっている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	26年	26年	26年	27年	27年	27年
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
実施した	10.3	15.8	17.1	7.3	7.0	
	17.1	20.0	17.9	17.1	12.2	14.0
計画している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗	25.0	0.0	0.0	33.3	33.3	
	0.0	37.5	14.3	57.1	40.0	16.7
販売設備	0.0	0.0	14.3	33.3	0.0	
	57.1	25.0	28.6	28.6	20.0	16.7
車両・ 運搬具	75.0	50.0	28.6	33.3	33.3	
	57.1	25.0	28.6	28.6	0.0	50.0
付帯施設	50.0	50.0	14.3	0.0	66.7	
	28.6	50.0	28.6	14.3	40.0	16.7
OA 機器	0.0	16.7	42.9	66.7	0.0	
	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	16.7
福利厚生 施 設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	16.7	14.3	0.0	0.0	
	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0
実施していない	89.7	84.2	82.9	92.7	93.0	
	82.9	80.0	82.1	82.9	87.8	86.0



(4) サービス業の動向

1. 主要景況項目の動向

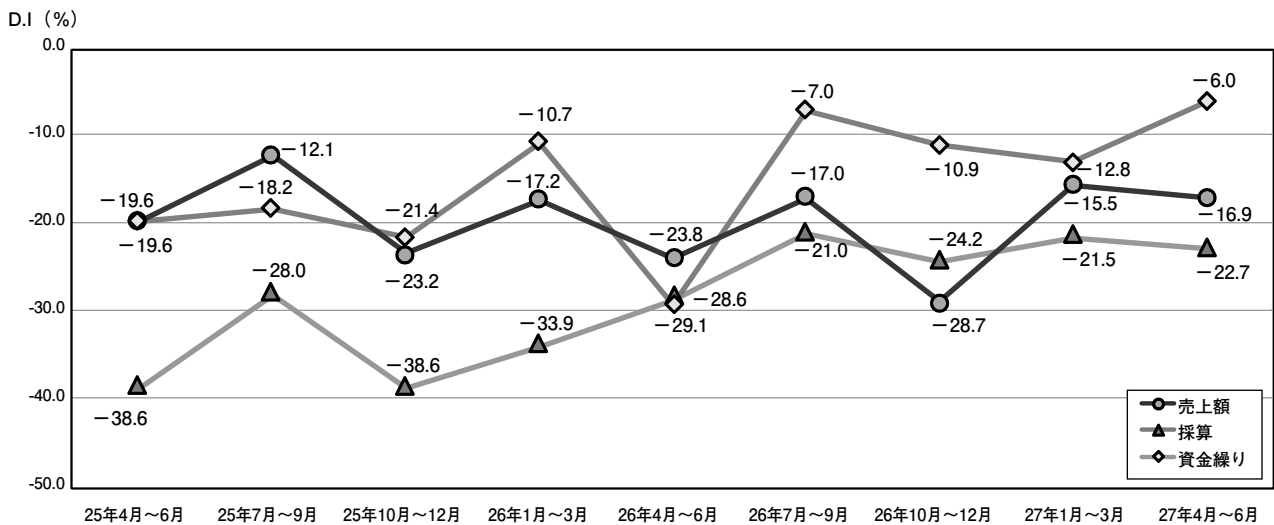
今期のサービス業における D.I 値については〈図 5-1〉の通りである。前年同期（平成 26 年 4 月～6 月）と比較すると売上額は 6.9 ポイントの改善、採算は 5.9 ポイントの改善、資金繰りは 23.1 ポイントの大幅改善と、全ての D.I 値で改善となっている。

同様に、前回調査時（平成 27 年 1 月～3 月）の D.I 値と比較すると売上額は 1.4 ポイントの悪化、採算は 1.2 ポイントの悪化、資金繰りは 6.8 ポイントの改善となっている。

上記の背景として、〈図 5-2〉、〈図 5-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「増加」「減少」の両方の割合が拡大し「不変」の割合が縮小したが、「増加」の拡大幅が大きかったため、全体では改善となっている。採算は「好転」「悪化」の両方の割合が縮小したが「悪化」の縮小幅が大きかったため全体として改善となっている。

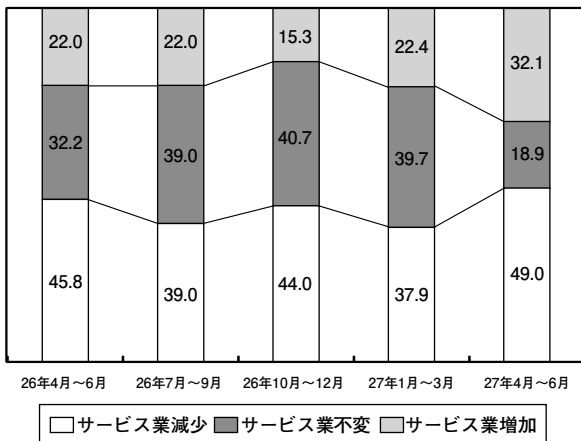
前回調査時との比較では、売上額は「増加」「減少」の両方の割合が拡大したが、「減少」の拡大幅が大きかったため、全体として悪化となっている。採算は「好転」「悪化」の両方の割合が拡大したが、「悪化」の拡大幅が大きかったため全体として悪化となっている。

〈図 5-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



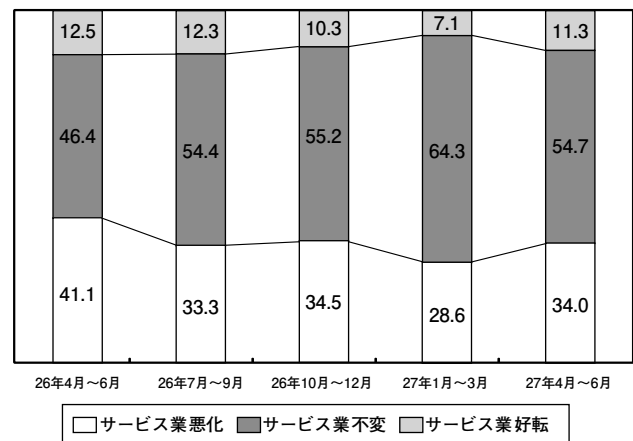
〈図 5-2〉 売上額の推移

(単位：%)



〈図 5-3〉 採算の推移

(単位：%)

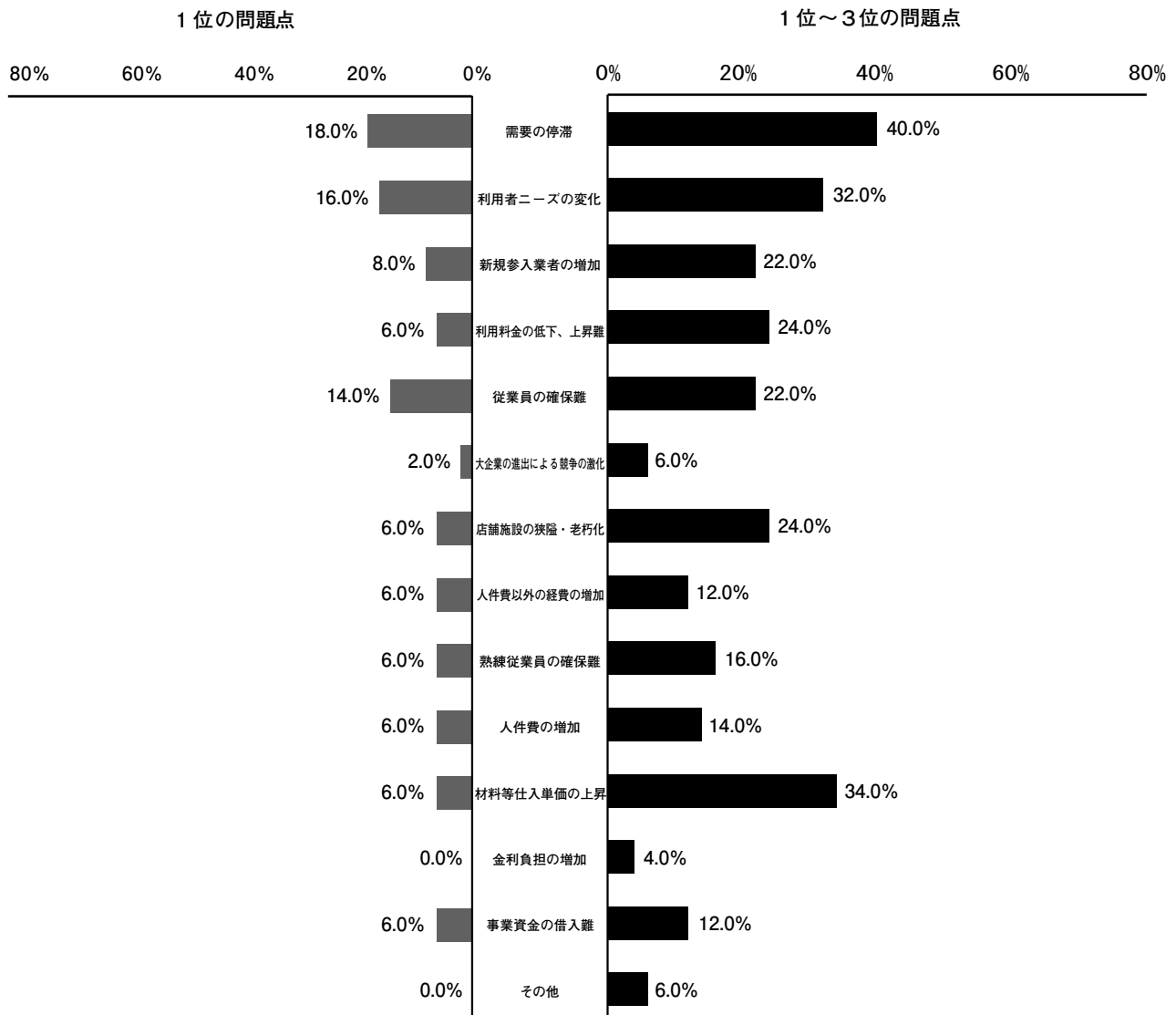


2. 経営上の問題点

サービス業における経営上の問題は〈図5-4〉の通りである。1位の問題点は「需要の停滞」(18.0%)となっており、次いで「利用者ニーズの変化」(16.0%)、「従業員の確保難」(14.0%)となっており、前回調査時と同様の内容となっている。

1位～3位の問題点では、「需要の停滞」(40.0%)に次いで、「材料等仕入単価の上昇」(34.0%)、「利用者ニーズの変化」(32.0%)が上位を占めている。更に、「利用料金の低下、上昇難」「店舗施設の狭隘・老朽化」(共に24.0%)、「新規参入業者の増加」「従業員の確保難」(共に22.0%)が続いている。

〈図5-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

サービス業における設備投資は今回 13.8% の企業が計画を予定し 16.1% の企業が設備投資を実施し計画を上回っている。内容は、前回、前々回と同様に車両・運搬具が最も高く継続して計画を上回っている。次にサービス、付帯施設、OA 機器などが続いている。

また、次回（平成 27 年 7 月～9 月）に新規投資を予定している企業は 14.3% で投資の意欲はやや持ち直しているものの、まだ高い水準とは言えない。建物、サービス、OA 機器、付帯施設を中心に設備投資等が計画されている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	26年	26年	26年	27年	27年	27年	
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	
実施した 計画している	11.9	14.3	13.8	10.3	16.1		
	12.1	15.5	10.5	12.1	13.8	14.3	
	土地	14.3	25.0	0.0	0.0	11.1	
	14.3	22.2	16.7	14.3	12.5	0.0	
	建物	14.3	25.0	12.5	16.7	0.0	
	28.6	22.2	33.3	42.9	37.5	50.0	
	サービス	14.3	12.5	25.0	16.7	22.2	
	14.3	11.1	0.0	14.3	0.0	37.5	
	車両・ 運搬具	42.9	50.0	37.5	66.7	44.4	
	28.6	33.3	33.3	42.9	25.0	0.0	
付帯施設	28.6	0.0	25.0	16.7	22.2		
14.3	11.1	50.0	14.3	50.0	12.5		
OA 機器	0.0	12.5	12.5	0.0	11.1		
14.3	11.1	0.0	14.3	12.5	25.0		
福利厚生 施設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他	14.3	0.0	12.5	0.0	22.2		
28.6	33.3	16.7	0.0	12.5	12.5		
実施していない	88.1	85.7	86.2	89.7	83.9		
計画していない	87.9	84.5	89.5	87.9	86.2	85.7	

